

日本学会議主催学術フォーラム
パネルディスカッションII
「東日本大震災に学んだ防災・減災と今後の方向」

防災・減災に役立った知見、
役立たなかった知見、
役立てたかった知見

2016年1月9日

地域安全学会 会長
立木 茂雄

1. 防災・減災に役立った知見

1. 建物被害認定に関する研究・実践の蓄積

- 仙台市宮城野区役所の地震被害に対する建物被害認定調査業務への直接支援活動

2. 東日本大震災連続ワークショップ（2012年福島県いわき市、2013年岩手県大船渡市、2014年岩手県宮古市、2015年宮城県気仙沼市）

- 東日本大震災の復旧・復興に関する最新の研究成果を被災自治体の市民・職員・事業者と共有化、震災復興に役立てる

3. 国・県・市・地域コミュニティに対する実践

- 災害対策本部の危機管理対応支援
- 自治体のり災証明発行業務支援
- 長期にわたる生活再建支援業務の支援
- 仮設住宅での被災者支援
- 復興まちづくり支援
- 被災地内外の自治体の地域防災計画の見直し

2. 役立たなかった知見

1. マルチハザードに対する一元的危機対応の重要性
 - 地震・津波災害の復興計画(「災害対策基本法」に準拠) → オーバースペックな計画
 - 原発災害の対応(「原子力損害の賠償に関する法律」に準拠) → 福島復興はアンダースペック
2. 「良い」復興とは、多様な関係者の合意形成が鍵
 - 「そのための合意や納得は時間の関数である」
＜「復興は早ければ早いほど良い」
3. 被災者の生活再建における自律や連帯の重要性
 - 被災者を復興施策やサービスの受益者としてとらえる視点
＞ 行政に過度に依存せず生活の再建を図るsilent majorityの努力に十分な社会的関心が集まらなかった

3. 役立てたかった知見

- プレハブ仮設住宅の建設が間に合わない→民間賃貸住宅を利用した**借り上げ仮設住宅**制度の創成
- どのような層の被災者にはどのようなタイプの仮設住宅が生活再建に適したものであるのか、に関する知見が不在
 - **30代・40代・50代の有職世帯**で、**社会関係資本が豊かな**層では、**借り上げ仮設**居住者はプレハブ仮設居住者よりも生活復興感が高い
 - **単身高齢世帯**、**障害者**や**健康に気がかりな**世帯員がいる世帯、**経済的に困窮した**母子世帯などでは、相互扶助と公共私にわたる手厚い支援により**プレハブ仮設**居住者の方が復興感が高い傾向
 - 今後の大災害時の仮設住宅供給のガイドラインとして活用